

座談会

成長戦略と財政再建、
日本経済の将来針路を問う

「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を経済政策の三本の矢と位置付け、矢継ぎ早の政策対応を打ち出す安倍政権。経済界としても三本の矢を受け止め、日本経済の再生に貢献していかなければならない。今月にも公表される政府の「成長戦略」や「骨太の方針」に向けて、あるべき成長戦略の姿、成長と財政再建の両立といった視点から、今後の日本経済の針路について、政府関係者を交えて議論した。

●安倍政権の経済政策
「三本の矢」への評価

久保田 本日は「成長戦略と財政再建、日本経済の将来針路を問う」と題しまして、皆様にご議論いただきます。

まずは、経済再生に向けた安倍政権の取り組みにつきましてご意見を伺います。最初に安倍政権の経済財政運営につきまして、西村内閣府副大臣からご説明をお願いします。

企業が活動しやすい国の
実現に向けて

西村 安倍政権は「世界で一番企業が活動しやすい国」の実現を掲げ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という「三本の矢」を経済政策の柱に据え、まさにロケット・スタートを切りました。

一本目の矢である金融政策については、先の総選挙の時から、安倍総理は政府・日銀一体となってデフレ・円高脱却を目指すための大胆な金融緩和を訴えてきました。その後、一月二十二日に政府・日銀との共同声明で2%の物価安定目標をうたうなど、画期的なスタートを切りました。また、四月四日には、黒田東彦新総裁のもと、日本銀行は次元の異なる金融緩和を決定しています。

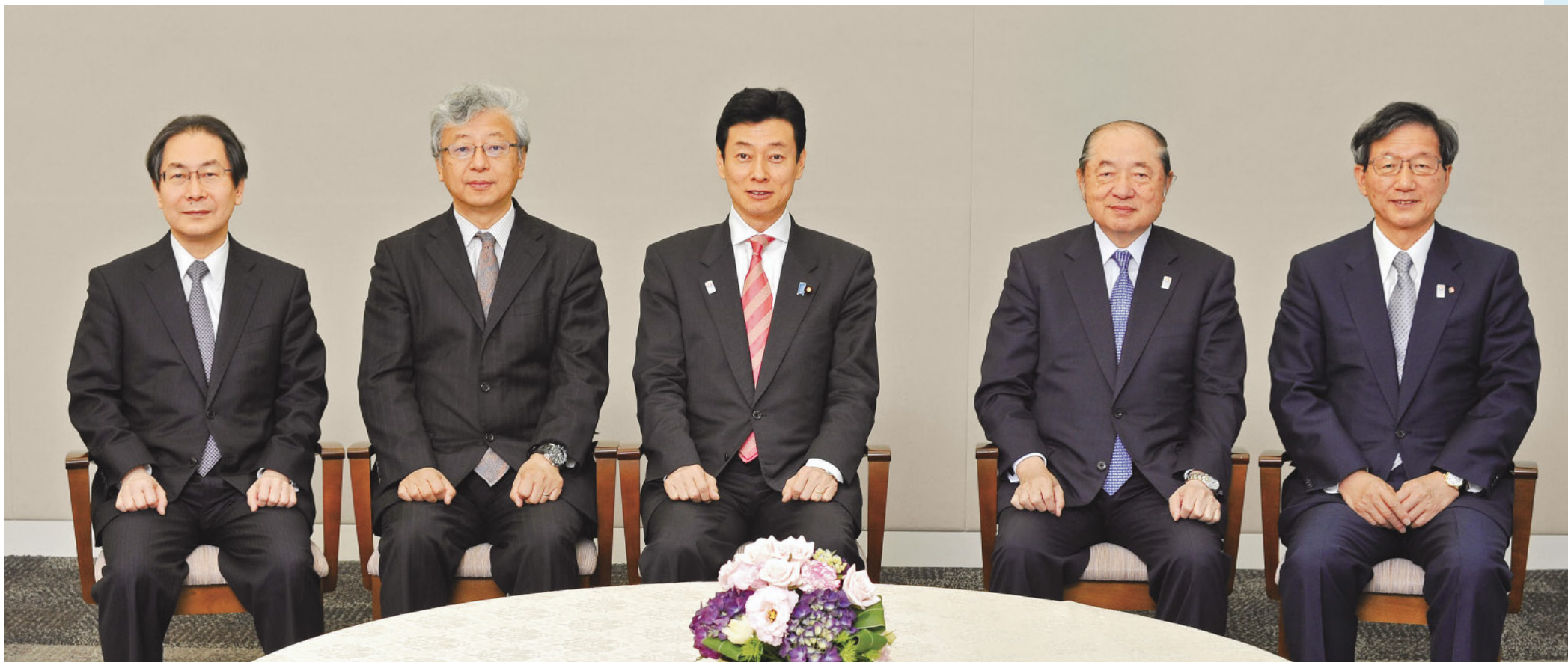
二本目の矢である財政政策も、年初に二〇兆円規模の補正予算を組みました。できるだけ早く効果が表れるよう、執行を加速させます。

問題は三本目の矢の成長戦略です。民主導で成長していくための成長戦略を今、策定しているところですが、これまでのような総花的な成長戦略ではなく、「やれるものからやる」というスピード感を重視しています。

例えばすでに国会に薬事法の改正案を提出する方針を決めたほか、保育所の整備についても、五年間で四〇万人分の保育の受け皿を整備し、待機児童を解消すると安倍総理は明言しています。すなわち、これまでできなかったことを検証し、実行する成長戦略です。

さらに、中長期的な財政規律を守りつつも、成長への道筋を描こうというのが、安倍政権の考え方です。

久保田 それでは、経済財政諮問会議や社会



久保田政一
くぼた まさかず
専務理事
(司会)

伊藤元重
いとう もとしげ
東京大学大学院経済学研究科
教授
経済財政諮問会議民間議員

西村康稔
にしむら やすとし
内閣府副大臣
(経済財政政策担当)

小島順彦
こじま よりひこ
副会長
三菱商事会長

岡本罔衛
おかもと くにえ
審議会副議長
経済政策委員
日本生命保険会長

保障制度改革国民会議の議員を務めておられます伊藤先生にコメントをお願いします。

**民間経済の活性化と
財政の健全化がポイント**

伊藤 西村副大臣のご発言を踏まえ、少し違った視点からお話しさせていただきます。
株式市場の動きを見ると、一九九八年ぐらゐから二〇〇七、〇八年ぐらゐまでは、日本と米国とドイツは同じような動きをしています。ところが、リーマンショック後、米国とドイツは大きく下げた後すぐに回復しましたが、日本だけ低迷から抜け出せず、また、為替レートも円の独歩高となっていました。
日本だけが離れ小島のように取り残された状況が続いていたことになりました〔図表1参照〕。
これには二つ仮説があります。一つは前政権下で、企業と政治あるいは官僚と政治との意思疎通がうまくいかなかったことが、ある種の停滞感をもたらしたのではないかと推測するものです。もう一つは、リーマンショック後、米国や欧州の中央銀行が大胆な金融緩和に踏み切ったのに対して、日銀の対応だけが非常に慎重であったというものです。どちらの仮説も一定の説明力がありますし、もちろん、それ以外の要因もあるでしょう。アベノミクスの一つの狙いは、どうやって経済の低迷を脱するかということであり、現に成果を上げ

つつあります。

安倍政権の取り組みは今後も続いていきますが、これからの大きなポイントの一つは、成長戦略によって民間経済を、いかに活性化するかであり、もう一つは財政健全化を通じて日本の長期的な経済の持続性をどうやって維持するかです。

成長戦略にとって重要なのは、企業行動が変わるかでしょうか。残念ながらこの二〇年間、日本の企業はバブル崩壊後の不良債権処理や長引くデフレによって非常に内向きになり、大きな投資がなかなかできませんでした。ですから、政府が政策を通じて企業を後押しする一方、企業自らも、潤沢な貯蓄をどうやってうまく投資に回していくかを考えるべき時期にあると思います。

財政健全化については、二つの異なる問題を同時に抱えていることを理解しなければなりません。一つは、これまでの財政運営の結果として一〇〇兆円を超える政府債務残高を抱え、これが大きなリスク要因となっていることです。

もう一つは、これからかなり加速してくる少子高齢化のなかで、相当厳しい財政運営を強いられることです。少しでも対応を誤れば一〇〇兆円の「眠った爆弾」が爆発するという大きな財政リスクを抱えながら、同時に、これから少子高齢化社会を乗り切っていくかなければいけない。考えてみると非常に重いテーマです。アベノミクスによりデフレ脱却がうまくいきそうな今こそ、財政運営を一気に正しい方向にもっていく絶好のチャンスです。
久保田 それでは、経営者の視点から、アベノミクスの評価について、小島副会長からお話ししたいと思います。

日本が存在感を取り戻すことに期待

小島 はじめに、国際社会における日本の存在感が著しく低下している状況をお話しします。象徴的な要因は三つあります。一つ目は政治、二つ目は経済、三つ目は教育です。

政治では、総理大臣が毎年のように交替しました。海外で、日本の総理は誰かを言える人はほとんどいなかったといえます。政治が混乱し、日本という国がどこに向かおうとしているのか、世界から見えてきわめてわかりにくい状況が続きました。

経済について申しあげますと、GDPは中国に抜かれ、現在世界第三位となっています。今後もさらに順位を落とすのではないかと

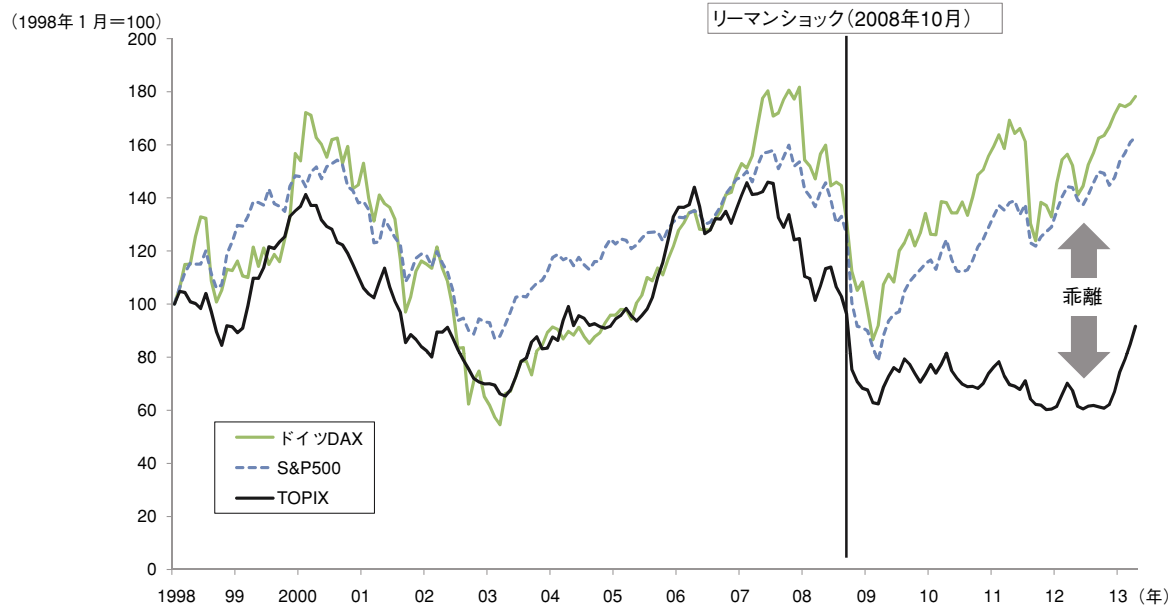
われることも少なくありません。スイスのIMD(国際経営開発研究所)が毎年発表する「国際競争力ランキング」で見ると、日本は一九九〇年代初頭までは一位の座にありましたが、直近の二〇一二年は二七位まで後退しています〔図表2参照〕。

教育についても、例えば米国における日本人留学生の数は、一九九七年は五万人と世界でもトップでしたが、今は二万人を切っています。一方、中国人は一九九九年、インド人は一〇万人、韓国人は七万人と、日本を上回る大勢力になっています。

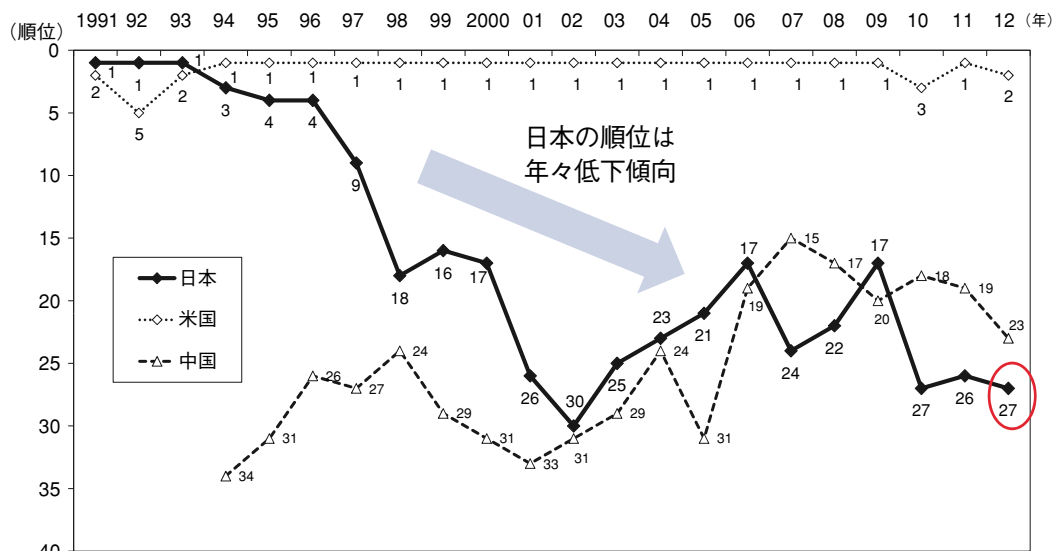
これら三点に象徴される日本の存在感の希薄化を、経済界は大変心配していました。こうしたなか、昨年末に安倍政権が発足し、「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」への大幅な政策転換を打ち出したことは、まさに一つの転機となったわけです。

私は今年一月のダボス会議に出席いたしました。会議最終日の「ジャパン・ナイト」に、安倍総理がテレビ中継で参加しましたが、

図表1 日米独の株価の推移



図表2 IMD国際競争力ランキングの推移



(注)IMD(International Institute for Management Development 国際経営開発研究所)は、スイスのローザンヌにあるヨーロッパ有数のビジネススクール 出所: World Competitiveness Yearbook

経済政策の「三本の矢」に関する総理のスピーチは大変説得力があり、海外勢からも「ようやくこれで日本は立ち上がるだろう」と言われ、正直、私も安心しました。円高の是正や日本の株式相場の上昇といった経済を後押しする兆候も背景にあったと思いますが、より大事なことは、世界から「日本は変わった」と評価されることです。その意味でも、二月二十二日のオバマ大統領との会談を経たTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加表明も大変意義のあることでした。安倍政権の強いリーダーシップにより、経済はもちろん、政治、教育などさまざまな面で日本が存在感を取り戻すことを、今後も大いに期待しています。

企業は「目利き力」のある人材の育成を

岡本 伊藤先生がおっしゃったように、これからは民間も変わっていくべき時です。そのためには、国内の事業環境の整備が重要となります。

昨年十二月の安倍政権発足以降、私も多くの企業経営者にお会いする機会がありました。皆さん本当に明るい顔をされています。これは昨年来の株高、あるいは円高是正が背景にあるものと思います。しかしそれだけではなく、TPP交渉参加表明をはじめ、安倍総理

が次から次へと課題を解決されようとしている姿勢が、非常に大きな期待感を持って受けとめられているからです。

民間企業にとって、株高と円高是正は千天の慈雨で、政府の迅速な対応に感謝申しあげたいと思います。

西村副大臣からもご発言があったとおり、経済政策の一本目の矢の金融政策については、政府と中央銀行が一体となって共同声明を出すとともに、二%の物価安定目標を達成するため、質、量ともにこれまでとは次元の違う画期的な政策が打ち出されました。今後も持続的な経済成長を図るために、適切な政策が打たれることを期待しています。

二本目の矢である財政政策につきましては、昨年後半以降、GDPがマイナス成長に陥るなど、景気の底割れが懸念されていたなか、いわゆる「一五カ月予算」の考え方のもと、緊急経済対策を含む大型の補正予算が編成されました。これは、非常に時宜を得たものであったと思います。同時に、二〇二〇年までのプライマリバランスの黒字化目標を堅持する方針も示され、財政規律への目配りもなされています。今後策定される、経済財政諮問会議の「骨太の方針」や「中期財政計画」に大いに期待しますし、経済界としても政府の取り組みを支援したいと考えています。また、今年一月の緊急経済対策のなかには、

貿易圏（など）、二十一世紀の経済連携のグローバルスタンダードとなるルールが形成される可能性もあります。

七月のTPP交渉に日本が参加できる見通しが立ったことは、本当によかったと思います。同時に、アジア太平洋地域の経済統合の深化という観点からは、TPP以外にも、日中韓FTA（自由貿易協定）やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）などの多国間の交渉を進めることも必要です。

四月末から五月上旬にかけて、安倍総理のロシア、中東、トルコの歴訪や、外務相や経産相の中南米訪問も、国際社会と協調しながら世界と共に成長しようとする日本の姿勢を示す良い機会だったと評価します。

また、農業の競争力強化も不可欠です。これからの日本の農林水産業は、いかに攻めの対応ができるにかかっています。農地の集積や大規模化を図り、農業を若い世代が夢を持てる成長産業に育てていくという方向性を強力に打ち出さなければなりません。オーストラリアやカナダでは、多くの大卒の若者が農業に飛び込んでいく傾向が見られます。これらの国の大規模な農場では、ロボット化が進んでいる農機をGPS（Global Positioning System 全球測位システム）でコントロールするなど、ICTの活用が進んでいますが、これはITリテラシーがないと農業ができません。

新規事業やイノベーションあるいは設備投資を促進するため、官民ファンドの創設が盛り込まれました。これは民間資金の呼び水という観点から極めて重要です。今後、呼び水効果を得るうえで大きなネックとなるのは「目利き力」です。商社や研究機関等の持つ高い「目利き力」を活用することはもちろん、企業としても、起業家精神を持ち、「目利き力」のある人材を育成していくことが、大きなポイントになるのではないのでしょうか。

●国内外から投資を呼び込むための成長戦略のあり方

久保田 景気の先行きに明るさが見え始めたとの話がありました。これを民主導の持続的な経済成長に結びつけていくことが今後の課題です。今後の成長戦略のあり方について、まず、小島副会長にお願いします。

事業の海外展開により世界の成長を取り込むことが不可欠

小島 われわれ経営者の目から見ると、事業活動の海外展開を通じて世界の成長を取り込むことが非常に重要です。とりわけ、TPPへの参加は、日本の存在感を取り戻すうえで不可欠です。ここで議論されたルールがベースとなり、将来、アジア太平洋地域の経済連携協定であるFTAAP（アジア太平洋自由

事業環境の国際的なイコールフットイングを

岡本 私ども生保業界は製造業等と比べるとドメスティックな業種ではありますが、それでもグローバル化の潮流の真ただ中にいます。他方、世界の成長を日本に取り込んでいくと考える時には、企業が海外で稼いだ利益を日本に還流させ、また、海外の企業もつと日本でビジネスを行えるよう、国内における事業環境の国際的なイコールフットイングを確保することが重要です。

経済成長の足を引っ張る「六重苦」の解消は欠かせませんが、この問題については繰り返し指摘されていますが、安倍政権の発足以来、歴史的円高は大きく是正されています。経済連携についても、TPP交渉への参加表明をはじめ、概ね軌道に乗り始めています。労働市場の問題につきましても、安倍総理は、女性の活用・活躍の面で矢継ぎ早に方向性を打ち出されており、産業競争力会議においても議論されています。

ただし、「六重苦」のなかで、残された大きな課題が二つあります。一つはエネルギー・環境です。エネルギー問題については、企業から本当に苦しいという声が聞こえてきています。原子力発電所が稼働停止を余儀なくされているため、また夏が来ると節電があり、



政府は、スピード感を重視し「やれるものからやる」という積極的な意気込みで、成長戦略に取り組んでいる。同時に消費税を確実に引き上げ、財政再建への道筋を付けていきたい。政府は「六重苦の解消」にも取り組む。競争力を強化し、民主導の経済成長が実現できるよう、経済界も体制を整えてほしい。

(西村康楨氏)

もしかしたら計画停電も起こるのではないかと懸念は依然として強いものがあります。電力が経済性のある価格で安定的に供給されるか、企業は心配しているのです。それとともに電力料金の値上げにより、企業収益が圧迫され、雇用の創出や賃金の引き上げ、あるいは株式配当にも悪影響を与えます。まさに、エネルギー問題で企業は生死の境をさまよっているといえます。

幸い安倍政権は、安全性を第一に考え、稼働できる原発については政府の責任で三年以内に決着をつけ、結論を出す方針です。私も経済界は、こうした姿勢を歓迎していますので、早めに結論を出していただきたいと思っています。

また、固定価格買取制度は、国民に負担のしわ寄せがいく制度です。すでにドイツでは行き詰まりの様相を呈しています。固定価格買取制度の実態をもっと啓蒙していく必要があります。

FTAAPといった、今後の経済連携協定のルールのベースとなっていくわけです。

人材に関する話もありました。安倍政権としては意欲のある学生、希望する学生は全員留学できるように環境をつくるという方針を打ち出しています。民間の皆さんにもお手伝いいただきながら、ぜひとも人材のグローバル化の実現を目指します。

エネルギー政策では、原発は、安全性が確認できたものから順次再稼働するというのが基本的な方針です。石炭火力については、環境アセスメントの基準を明確化して、新增設を再開する方向です。またオバマ大統領が「シェールガスの輸入については、日米同盟の重要性に鑑みて判断する」と明言されていますので、早期の日本への輸出実現を期待しています。

法人税については、自由民主党の公約にも実効税率を国際社会並みの水準に引き下げると明記していますので、早期に二〇%台まで

もう一つは、企業の公的負担の問題です。

日本の法人実効税率は三八・〇%ですが、韓国やドイツ、フランスといった競争相手国との関係で見した場合、非常に高い水準にあります。わが国の立地競争力を強化するために、これをぜひとも二〇%台まで下げるべきです。法人実効税率が下がることは企業収益の改善につながり、設備投資や研究開発の活性化にもプラスに働きます。

また、立地競争力という観点からは、規制改革も重要です。安倍総理は「規制改革は安倍内閣の一丁目一番地であり、成長戦略の一丁目一番地でもある」とおっしゃっています。現在、規制改革会議で議論が進んでおり、情報通信や医療、介護、外国人人材、労働法制、農業といった分野におけるさまざまな規制上の課題を総ざらいして、解決する必要があるとあります。

久保田 副大臣から、今のお二方のご発言について、いかがでしょうか。

引き下げていきたいと思えます。あわせて、研究開発促進減税や投資減税によるメリットの深掘りをしていきます。

規制改革会議においては、規制の必要性・合理性について、国際比較に基づいた検証を行う「国際先端テスト」により、合理的な理由がなければ諸外国の規制に合わせるという方向を打ち出しています。「アベノミクス戦略特区」と呼ばれる特区もスタートします。国が東京、大阪、名古屋といった大都市に限らず、地方も含めた数カ所限定の特設区を設置するものであり、新たな制度設計を急いでいきます。

また、例えば横浜市は保育所整備などにより、全国ワーストの約一五〇〇人の待機児童を半年で一八〇人ぐらいために減らしました。トップランナー方式として、これを他の市町村に横展開することも重要です。農業や医療の分野についても、資金や人材を投入し、新しい産業へ生まれ変わらせていきます。

海外に向かってオープンな社会の構築を

西村 激励、お褒めの言葉とこれからの宿題と両方いただきました。

まず、安倍総理が海外に向かってオープンな社会、オープンな国にするとおっしゃっているとおり、グローバル化への対応は最も重要な課題です。

TPPについては、慎重な意見も多くなか、国民が求めていることは先送りではなくて決断をしていくこと、すなわち、厳しいことでも方向性を出していくことであるという判断に立ち、先般の参加表明に至ったわけですから、TPP交渉ではアジア太平洋の主要国が、貿易のみならず投資や知的財産をはじめとするもろもろの経済活動における二十一世紀の国際的ルールをつくっていくこととなります。これに日本が入らないことはあり得ません。これで新しいルールができれば、RCEPや

政府としては、こうした取り組みを通じて、国内の事業環境を整備し、「六重苦」を解消していきますので、産業界におかれましても、競争力を強化し、民間主導の成長を実現できる体制を整えていただきたいと思えます。

久保田 それでは、伊藤先生にお願いいたします。

「成長戦略」により国民や企業が希望を持てるように

伊藤 過去一〇年のデフレのなかで日本は将来に向けた投資を行ってきませんでした。家計も企業も貯蓄を増やして、将来に備えるようとしていたわけです。しかし、そのお金のほとんどは政府の借金の穴埋めに使われてしましました。さらにその使途を見ると、多くが社会保障にあてられています。本来、将来に向けた投資として行われるべき若い人材の育成や科学技術予算などは圧迫され、企業も設備投資や研究開発投資に資金を配分すること



日本は、世界における存在感を取り戻しつつある。大事なことは世界から日本が変わったと評価されることであり、TPP交渉参加を契機として、世界の成長を取り込むべきである。日本の今後の成長の余地は、まだまだ大きい。山積するさまざまな課題に対し、政府と日銀、経済界が一体となって取り組む必要がある。安倍総理の強いリーダーシップに期待する。

(小島順彦氏)



経済の先行きに明るさが見えるなかで、民間自身も変わっていくべき時にある。そのためにも、事業環境の国際的なイコールフットディングの確保が欠かせない。安倍政権の事業環境整備に向けた取り組みを期待する。加えて、財政再建も重要である。財政再建と経済成長の二つを同時に進め、後世にツケを残さない国をつくる必要がある。

(岡本園衛氏)

が難しくなっています。

将来に向かって投資をしない社会はいずれ衰退します。こういう閉塞感を国民は何となく感じていて、足元の経済にもそれがさらなる悪影響を及ぼすという、悪循環が起きているのです。これをどうやって逆の循環に回していくかが重要であり、将来に向かって積極的に投資をすることによって、国民や企業が希望を持てるようにするのが、成長戦略の役割です。

経済を活性化させ、将来に向けた展望を描くための課題について、三つ申しあげたいと思います。

一つ目は人材です。これは足元とても重要なポイントで、ここが動かない限り他が動いても、持続的成長は難しいと思います。若者、女性、外国人といった多様な人材を活用するためにも、人材や教育の問題を考えていくことは非常に大事です。

二つ目は、岡本副議長からもご指摘があり

よう。日本銀行は二年間で物価を2%上げていく約束をし、それを実現するための異次元の金融緩和に踏み切りました。他方、国は、二〇一四年四月に消費税を8%、二〇一五年十月に10%へ引き上げることを決定しています。これも二年間で実施しなければいけません。そして、これから大きな議論になってくると思いますが、政府は、二〇一五年までにプライマリーバランス赤字の対GDP比を二〇一〇年度対比で半減させ、二〇二〇年までに黒字化するという財政健全化目標を設定しています。目標の実現は相当大変ですが、消費税率の10%までの引き上げと、2%の物価上昇を同時に達成していくことが極めて重要であり、その意味でも、財政再建に向けた道筋をしっかり示すことが大事です。

財政の健全化は、足元の1000兆円を超える政府債務をどう管理していくかという話と、今後高齢化が進むなかでどのように持続可能な経済社会をつくっていくかという二点

ましたリスクマネーの活用です。日本の最大の資産の一つは膨大な貯蓄資金であり、これを動かすことが、デフレ脱却の観点からも非常に重要です。

三つ目が一番重要ですが、以上申しあげたことも全部含めて、将来に向けた産業の姿をきちっと描くことです。先ほど小島副会長から、農業が成長産業であるというメッセージを持つことが重要であるというご指摘をいただきましたが、おそらくほかの多くの分野についてもいえることです。また、岡本副議長のエネルギー・環境問題への懸念も、逆に言えば、今のエネルギーコストの問題を解決すれば、将来はエネルギーを柱に日本経済の一つの大きな力にできるかもしれないわけです。その意味で、産業と社会あるいは政治も、それぞれ将来に向けた明るいビジョンを持つことが重要で、それが明らかになればなるほど、足元の問題が見えてきます。将来に向けて投資をしていかなければいけないという姿をみ

に集約されます。二〇一五年までの経済財政運営をしっかりとやるのが当面の最大のポイントですが、同時に二〇二〇年、二〇三〇年、二〇四〇年、二〇五〇年に日本はどういう方向に行くのかということを示していくことが極めて重要になります。足元から二〇一五年までの道筋をきちっと固めると同時に、社会保障のあり方そのものについても二〇年、三〇年先を見据えたかたちの議論を早くから始めることができれば、より好ましいかたちで展開すると思います。

久保田 まさに財政健全化の一番の鍵は社会保障制度・税一体改革です。岡本副議長からその辺りを中心にお話しいただきたいと思えます。

効率的な財政運営に向け PDCAサイクルの確立を

岡本 先ほど、経営者の顔がとて明るくなつたという話をしました。その一方で、「経

済成長をすれば財政再建できるだろう」「税を上げなくてもいいのではないか」という声も一部から聞こえてきます。「経済成長なくして財政再建なし」というのはそのとおりですが、一方では「財政再建なくして経済成長なし」でもあり、この二つが同時に進んでいかなければならないと思います。

将来に向かって積極的に投資をし、国民や企業が希望を持てるようにすることが成長戦略の役割である。将来の産業の姿を明確に描き、前向きな企業行動を引き出していく必要がある。一〇〇〇兆円の「眠った爆弾」が爆発するという、大きな財政リスクを抱えながら、少子高齢化社会を乗り切っていかなければならない。長期的な経済の持続性を担保するためには、財政健全化が必要である。まずは、消費税率10%までの引き上げと、2%のインフレ率の同時達成を目指すべきである。

(伊藤元重氏)

高齢化が進むなかで 持続可能な社会の構築を

久保田 経済成長と財政再建の両立を図るため、経済財政諮問会議では「骨太の方針」の取りまとめに向けた検討が進められているところですが、この点について伊藤先生からご発言いただけますでしょうか。

伊藤 金融緩和が奏功し、次に市場は、日本の財政に目を向けることとなります。政府の財政再建策が十分信頼に足るものであると、市場に納得してもらわなければなりません。その意味では財政健全化がますます重要になってきます。

これから二年間が、日本のマクロ経済政策運営にとって非常に大きな正念場になるでし

が、ここがとて重要なポイントです。

もう一つのポイントは、少子高齢化が進展するなかで、社会保障制度改革を実現し、世代間の負担のアンバランスを是正し、制度を持続可能なものとする事です。これがうまくいかなければ、わが国財政に対する国際的な信頼も得られないでしょう。その意味で、成長戦略と両立する社会保障制度を再構築していかなければなりません。国の一般歳出のなかで社会保障関係費が五四%を占め、これからまたさらに伸びていく状況であるため、経済成長のための投資にあたる文教・科学技術予算もほとんど圧迫されています。

今般、七〇歳から七四歳の医療費の自己負担割合について、平成二十四年度補正予算で一割に据え置かれ、本則である二割に戻すことが先送りにされてしまったことは残念です。社会保障給付の効率化・重点化に向けて、ジェネリック医薬品の使用推進や所得に応じた介護利用料の設定などにも取り組んでいかなければなりません。日本は世界に冠たる国民皆保険制度を持っており、この制度の有効性を十分に理解しながらも、全体の給付と負担のバランスをとっていく必要があります。

企業にとっても、社会保険料負担は非常に大きな問題です。二〇〇四年の一三・六%から二〇一七年の一八・三%まで、一三年間で

入されることで、確定申告も、スマートフォンのボタンを押すだけでできるようになるなど、利便性の向上、行政の効率化、ひいては公務員人件費の削減にもつながります。こうした取り組みを通じて歳出を減らしていくことで、財政再建を後押しする一方、成長分野や研究開発といった分野への財政資金も捻出していかなければなりません。

社会保障の重点化・効率化も、今年八月までに国民会議で結論を得ることになっていきます。今は医療・介護を中心に、医療供給体制や、安倍総理も相当強く指摘されている予防医療の促進などの展開も含めて、給付の重点化・効率化に向けた方向性を議論しています。

また、地方にも経済成長に向けてがんばってもらわなければなりません。そこで、観光をもっと振興したいと考えています。日本は、海外からの観光客が、人口が半分以下の韓国よりも少ないのですが、経済規模からいっても、国の多様性からいっても、もっと多くの外国人観光客が訪れてもいいはず。PR不足もあります。ビザの要件を少なくとも韓国並みに緩和する必要があります。アベノミクスで円安になって日本が目ざされて、もう一度日本で仕事をしたいという方も相当増えているようです。一定の条件を満たす外国人に、五年とか一〇年のロングステイ・

およそ五%も保険料率は引き上げられます。

今はその途上にありますが、こうした保険料負担の増加は、国内における雇用の拡大や賃金の引き上げの制約要因となります。また、従業員にとっても手取りの収入が減っていき懸念されます。社会保障制度改革の先送りは、国も企業も国民も大変な思いをするだけで、誰も得をしません。こういう点についても、国民に対して分かりやすい言葉で説明をし、理解と納得を得たうえで、給付抑制に切り込んでいくべきです。

社会保障制度のみならず、財政全般の効率的な運営に向けたPDCAサイクルの確立も重要です。今後、経済財政諮問会議でも議論され、取り組んでいかれる課題であると思いますが、民間企業が経営戦略を考える時には、必ず個別事業の具体的な効果や実益性といった透明性が大きなテーマとなります。政府においても、そうした観点から、財政運営をしっかりと効率的なものにする必要があります。あわせて、国民の利便性を向上させ、同時に行政コストの本格的な削減を実現するために、電子行政の推進がぜひとも必要でしょう。

久保田 西村副大臣から、経済成長と財政再建に向けた安倍政権の課題、あるいは決意を伺いたいと思います。

ビザを発給するといった検討も始めました。いずれにしても、基本的には、成長によって豊かさを追求するとともに、財政再建との両立を図っていくことが日本にとっては重要ですので、ご指摘いただいた点も含めて、心して対応していきます。

久保田 それでは、今日の議論の総括的なコメントを小島副会長からお願いたします。

官民一体で課題の解決を

小島 皆さんのお話を伺い、あらためて、日本の今後の成長の余地はまだ非常に大きいと感じます。特に、昨年まで日本の製造業は「六重苦」で大変苦労していましたが、政権交代以降、風向きが大きく変化したのは事実です。これを前向きに受けとめながら、政府と日銀、さらには民間も一緒になって課題を解決していくという意識が重要です。

経団連も経済成長の実現に向けて、自ら主体的な取り組みを行っています。例えば、グローバル人材の育成に向けた「経団連グローバル人材育成スカラーシップ」「経団連グローバルキャリア・ミーティング」「グローバル人材育成モデル・カリキュラム」の三つのプロジェクトを会員企業や教育機関と連携しながら実施しています。

他方で、社会保障給付の効率化・重点化や、法人実効税率の引き下げといった課題も残さ

豊かさの追求と 財政再建の両立を

西村 税収は、名目成長率、すなわち、「インフレ率」と「実質成長率」の合計に依存します。インフレ率は日銀に二%まで引き上げてもらい、われわれ政府は、成長戦略で実質成長率を伸ばすことで、税収を確保していきます。あわせて、来年四月と再来年の十月に消費税が確実に引き上げられるよう、デフレ脱却と経済回復に向けた道筋をしっかりと描くことも重要です。安倍政権は、成長戦略の実行を含め、そのための環境をしっかりとつくりだしていくことに全力をあげます。

中期的な財政再建の目標は引き続き堅持し、それを實現するための道筋を、伊藤先生はじめ経済財政諮問会議の議員の皆様を描いていただいています。これまで、予算の検証や財政運営のPDCAサイクルの確立を検討してきました。今後、バラマキ的な公共投資を増やすようなことはもちろんやみませんが、一方で、必要な改修や災害対策を考えなければいけないなかで、民間資金をできるだけ活用したPFI(Private Finance Initiative)やPPP(Public Private Partnership)の手法をできるだけ活用していきます。

また、特に社会保障・税番号制度法案はできるだけ早期の成立を目指します。番号が導

られています。しかし、政府や民間がコミュニケーションを密に取り、それぞれの知見や経験を持ち寄ることで解決できる問題も少なくありません。そして、官民が一体となってこれから次の時代を乗り切っていく姿勢を海外に示すことも重要です。

福島原発事故が起きましたが、海外からは、原子力発電の技術において、日本は依然として世界一であるといわれます。だからこそ、あの事故について総括・分析をし、そのうえで新しい安全基準を決め、さらには、エネルギーの中長期的なベストミックスを計画し、世界に対しても明確な方向性を示すべきです。これは、日本のためでもあり同時に世界のためでもあります。これからは、国際社会に貢献する発想がますます重要です。

最後に、政府には東日本大震災からの復興を着実に進めていただきたいと思っています。当社も被災地にボランティアを派遣しておりますが、現地で苦労されている方はまだまだ多く、さまざまな要望も聞かれます。また、一六〇数カ国から義援金や支援物資をいただいたことに対しては、早期に復興を実現することが、恩返しにもなり感謝のメッセージになると思います。

久保田 本日は貴重なお話をありがとうございました。

(注2) PPP(Public Private Partnership)：公共サービスに市場メカニズムを導入することを旨に、サービスの属性に応じて包括的な民間委託、指定管理者制度、市場化テスト等を通じて公共サービスの効率化と質の向上を図ること

(注1) PFI(Private Finance Initiative)：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法